

令和5年度 匠瑛市まち・ひと・しごと創生市民会議(書面開催)
提出意見等について

NO.	ページ	行・箇所	指 摘 ・ 変 更	意 見 等	考 え 方 ・ 対 応
1	P1-P4	基本目標1	基本目標1 ～そうさ！！匠瑛で働こう～地域における若者の雇用を創出する	雇用関係(観光以外)の達成度が思わしくない。その要因分析が必要ではないか。	本市では、農業者や関係機関等との意見交換会を実施しており、農業を取り巻く現状の把握や課題等の整理を行っています。意見交換の中では、少子高齢化に伴う農業者・後継者の不足を背景に、担い手の確保・育成が重要であるとして、課題や方向性を共有しています。今後も意見交換会等を活用し、農業施策に関する分析や検証を行いながら、効果的な事業の実施を図ります。 【参考】本年度は匠瑛市雇用促進協議会主催の合同企業説明会を開催しております。引き続き、説明会の開催等を実施して雇用の創出を図ってまいります。
2	資料4	-	過疎地域持続的発展計画について	過疎地域持続的発展計画に関して、「人口減少に歯止めがかかっていない」としているが、その要因分析が必要ではないか。	過疎地域持続的発展計画については、目標の達成状況を第2次総合戦略の評価手法に準じて確認することと定めております。今後、背景や要因について、より詳細な分析や検証を行い、より効果的な事業の実施及び目標の達成に向けて努めてまいります。
3	資料5	-	企業版ふるさと納税について	企業版ふるさと納税の効果検証について、「制度の利用促進と取組の推進を図る」とあるが、その為にはどうすればよいかという記述が必要ではないか。	具体的には、納税したいと思える事業の創出や、納税可能性のある企業への積極的なアプローチを行う施策を展開する。 を追記いたします。
4	全般	-	新型コロナウイルスの影響について	本会議の議事については3案ともに賛成としたが、新型コロナウイルスの影響が大きいことを考慮すると、本年度の取組実績が本来の実力値になりそうである。各部署ともに確実な活動実績を積んでもらえることを期待する。	新型コロナウイルス感染症の影響は、あらゆる分野に多大な影響を与えました。今後は、新型コロナ収束後として、各種事業を力強く反転攻勢させるため、社会情勢の変化を見据えてしっかりと準備してまいります。
5	資料4	-	匠瑛市過疎地域持続的発展計画に関する達成状況の評価について	議事2は、実績値を見るにあたり改善の兆しがないように思う。本件は、今後の匠瑛市の定住人口を増やすために大変重要と考える。今までの取組施策を進めるだけではなく、実績重視の対案作成が必要ではないか。	過疎地域持続的発展計画については、目標の達成状況を第2次総合戦略の評価手法に準じて確認することと定めております。今後も本会議等を通じて、事業担当課のみならず、関係課を交えた庁内検討を行うとともに、目標達成に向けた評価と改善に取り組んでまいります。
6	全般	-	時代変化を捉えた、次世代へのまちづくりについて	永かった新型コロナウイルス感染症により、市民活動が大幅に制約されてきたなか、引き続き新型コロナウイルス感染症への怯えが残り、コロナ禍前の状況には戻っていない。この間、人々の生活の仕方、考えが変わってきている。次世代への大変化が本流のなか、本市も時代変化を捉え、それに沿う行政運営をお願いする。	コロナ禍により、これまでの慣行が見直され、デジタル・リモート対応を前提とした活動が定着したことで、あらゆる面において変革が進み、新たな価値の創造へとつながっております。今後、本総合戦略についても、デジタルの視点(ITツールの導入等)を取り入れた社会課題解決の推進に努めてまいります。
7	P1-P4	基本目標1	基本目標1 ～そうさ！！匠瑛で働こう～地域における若者の雇用を創出する	基本目標1に進捗が見られなければ、基本目標2、3の達成は困難である。雇用創出として、各課で様々な施策を実施しているが、もう少し実施する施策を絞った方が良いのではないかと、植木、農業についての就労者を増やすことも重要であるが、現実的には民間企業の誘致、雇用促進策に重点を置いた方が良い。	現在、銚子連絡道路IC周辺への産業用地整備の検討を進めており、産業用地が整備され、企業が立地することで、雇用の創出を見込んでおります。また、市では令和5年度から事業用空き物件情報登録制度を創設し、企業立地を促進しています。引き続き、これらの雇用創出に繋がる施策に取り組んでまいります。

NO.	ページ	行・箇所	指摘・変更	意見等	考え方・対応
8	全般	-	ゼロカーボンシティ宣言を活用したPR活動について	ゼロカーボンシティ宣言をしている行政として、これをアピールする施策を積極的に取入れ展開するべき。	本市では、令和3年12月3日にゼロカーボンシティ宣言を表明し、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ、カーボンニュートラルを目指す」とし、現在、次の事項に取り組んでおります。 ▶ゼロカーボンシティを実現するための方策の1つとして、6つのまちづくりビジョンのうち「自然エネルギーを活かした脱炭素先行地域の実現」を図るため、国に脱炭素先行地域に係る計画を提案 ▶地球温暖化対策の推進及び災害時等における電力の強靱化を図るため、個人住宅への住宅用太陽光発電設備の設置費用等を対象として、令和5年度から補助項目を拡充した新たな補助金を交付 今後も、ゼロカーボンシティを実現するための施策に取り組むとともに、周知、PR活動を図ってまいります。
9	全般	-	アフターコロナの施策展開について	コロナ禍により未実施であった施策が、これから実施できると思われる。市民へのPRを含めて積極的に実施してもらいたい。	新型コロナウイルス感染症の影響は、あらゆる分野に多大な影響を与えました。今後は、新型コロナ収束後として、各種事業を力強く反転攻勢させるため、社会情勢の変化を見据えてしっかりと準備してまいります。また、市ホームページ等を通じ、より多くの方に関心をもって頂けるような、効果的な情報発信に努めてまいります。
10	全般	-	匝瑳市に優位性や好感を感じてもらえる内容の発信について	過疎から復活する理想的な施策(方法)が、網羅されていると思う。勿論、そうしていると思うが、東京の足下、首都圏に海有り、川有り、緑豊か、風光明媚で、生活に不便をきたない交通網がほぼ完備しており、東京だけでなく近隣の都市に比肩できる内容を有する自治体が知った人をして、あっと驚くようなこのような好条件(創生総合戦略)で、来市を歓迎していることを内外に力強く発信することは、引続き重要な施策だと思う。更に新しく付加する条件等があれば付加えて、その情報に接した人々が、こんな自治体のする術を知れば、その自治体のことをもっと研究してみようかと思わず考えるような、強力なPR方法になるのではないかな。	市の各種制度については、市ホームページやSNS等を通じた周知や、関係機関等を通じた周知等を展開してまいります。今後も、引続き、情報の受け手が魅力を感じる伝え方を工夫するとともに、より多くの方に関心をもって頂ける効果的な情報発信に努めてまいります。
11	全般	-	匝瑳市まち・ひと・しごと創生市民会議について	本会議は、コロナ禍であったとはいえ、過去5～6年開催されていないのではないかなと思う。本会議は、市の中でもとても重要な会議であると個人的には認識している。従って、委員として無力感を大きく感じた。折角、優秀な人材が配属されても、有効に活かされていないのではないかと危惧する。対面で開催すれば、若手職員に対する教育の場となり得る。また、委員同士の活発な意見交換は、より視野を広げてくれるものと確信している。今後、なるべく早急に、防疫対策した上での開催を希望する。	本会議は第10回(令和2年度)から第12回(令和4年度)まで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を鑑み、書面開催としておりました。同感染症については、本年5月8日から、感染症法上の位置付けが「5類感染症」に変更され、感染防止対策は個人の判断による自主的な取組が基本となっております。本会議は、市が掲げる地方創生の実現に向け、市民や関係団体の皆様から貴重な御意見、御提案を頂く場であり、また、本会議を対面開催とすることで、市職員の意識・能力の向上に大変有効な場であると認識しております。従って、本年度は、対面にて会議を開催する予定でしたが、県内において、新型コロナウイルス感染症に加え、季節外れのインフルエンザ感染者が増加傾向にあり、また、市役所内においても同様の状況が発生していたため、委員長と協議の上、書面による開催とさせていただきます。今後、本会議については対面を前提に適宜開催してまいります。

NO.	ページ	行・箇所	指摘・変更	意見等	考え方・対応
12	全般	-	「自立」するまちづくりについて	<p>第2次総合戦略では、本市の課題が分かりやすく網羅されており、あまりにも実施することが多く、予算及び人材不足のなか、大変かと思うが励んでもらいたい。</p> <p>新たな提案として、「発展」を目指すより、「自立」を目指す。これが大事になると思う。地方創生、地域共生、コンパクトシティ、まちづくり計画等々の地域活性化計画は様々なものが国から降りてくるが、どれも大変苦戦しているのが現状である。少数の地域が成功しているにすぎない。日本全体が縮小している状況下で、発展や活性化策のみに注力することが最善とは思えない。</p> <p>今後は、地域の特性を活かした独自の「自立」への道を目指した方がよい。</p> <p>①食料の自立 ②エネルギーの自立 ③経済の自立</p>	<p>現在、総合戦略に基づき、人口減少に対応しつつ、本市の特性を活かした持続可能な地域社会の実現に向けた取組を進めておりますが、人口減少等の状況の厳しさにあまり変化がない状況です。</p> <p>急速に進む人口減少に歯止めをかけるためには、「市内外から魅力を感じる住環境や雇用環境を実現」、「人の流れを変え、人口流出に歯止めをかける」、「出生率向上に向けた幅広い施策の集中的な展開」の視点に立ち、それぞれの地域において、その特性を活かした取組を進めることが必要であると考えます。</p> <p>本市における人口減少対策の推進(持続的発展を含む)を効果的に進めていくため、本年度、策定を予定しております「第2次匠瑤市総合計画中期基本計画」との一層の連携を図り、具体的施策や事業に取り組んでまいります。</p>